

事業報告書

2024 年度（令和 6 年度）

（第 9 期事業年度）

自 2024 年（令和 6 年）4 月 1 日

至 2025 年（令和 7 年）3 月 31 日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

1 理事長によるメッセージ	3
2 法人の目的、業務内容	
(1) 設立目的	5
(2) 業務内容	5
3 法人の位置付け及び役割	
(1) 長野市民病院の性格と役割	5
(2) 地域の中での役割に基づく医療の提供	5
4 中期目標の概要（前文）	6
5 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	
(1) 長野市民病院の理念	6
(2) 長野市民病院のミッション	6
(3) 長野市民病院の基本的な目標等	7
(4) 長野市民病院長期経営構想	7
6 中期計画及び年度計画の概要	9
7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	
(1) ガバナンスの状況	16
(2) 役員等の状況	16
(3) 職員の状況	16
(4) 重要な施設等の整備等の状況	16
(5) 純資産の状況	17
(6) 財源の状況	17
8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	
(1) リスク管理の状況	18
(2) 業務運営上の課題及びその対応策の状況	18
9 業績の適正な評価の前提条件	
(1) 市民病院が担うべき医療	19
(2) 患者サービスの向上	19
(3) 医療に関する調査及び研究	19
(4) 医療提供体制の充実	19
10 業務の成果及び当該業務に要した資源	
(1) 令和6年度の業務実績とその自己評価	20

1 1	予算及び決算の概要	21
1 2	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	22
(2)	損益計算書	22
(3)	キャッシュ・フロー計算書	23
1 3	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の説明	
(1)	貸借対照表	23
(2)	損益計算書	23
(3)	キャッシュ・フロー計算書	24
1 4	内部統制の運用に関する情報	25
1 5	法人の基本情報（2025 年 3 月 31 日現在）	
(1)	法人名	26
(2)	所在地	26
(3)	設立年月日	26
(4)	設立に係る根拠法	26
(5)	設立団体の長	26
(6)	資本金	26
(7)	沿革	26
(8)	設置・運営する病院	26
(9)	組織図	27

1 理事長によるメッセージ

当院は1995年に開院しましたが、病院経営の自由度を高め、患者さんの立場に立ったより良い病院づくりを目指して、2016年に地方独立行政法人へ移行しました。

当院のミッションは「医療を通して市民・地域社会に貢献すること」、ビジョンは「患者・地域・職員から選ばれる信州のマグネットホスピタルをめざす」ことです。“すべてのサービスは患者さんのために”という精神のもと、高度で専門的な「がん診療」、断らない「救急医療」、高齢化時代の「脳・心臓・血管診療」を診療の3つの柱に据えています。

「がん診療」では、“地域がん診療連携拠点病院”として、手術、化学療法、放射線治療から緩和ケアまで、高度専門的な医療を提供しています。2021年には“がんゲノム医療連携病院”に指定され、ゲノム医療にも本格的に取り組んでいます。2023年7月には病院再整備事業の一環として、薬物療法センター、緩和ケアセンター、がん相談支援センターを一箇所に集約した“がんセンター”をオープンし、患者さんの利便性を向上させました。放射線治療センターでは、2025年3月より、最新の高精度放射線治療装置 TrueBeam が稼働しています。

当院はロボット支援手術件数が甲信越地方で最も多い病院です。増加する需要やさまざまな領域の手術に対応するとともに、より安全で質の高いロボット支援手術を展開するため、2022年4月に“ロボット手術センター”を設置しました。2024年6月からは、手術支援ロボット（ダヴィンチ）の2台体制を構築して症例数をさらに増やし、がん手術のレベルを向上させています。2024年からは新たに結腸がん、子宮体がんのロボット支援手術も開始しました。

「救急医療」では、当院には重症患者や救急車搬送に対応する“救急センター”と長野市医師会員が夜間初期救急医療に対応する“急病センター”が設置されています。また、救急隊員の知識・技術向上など救急医療の充実を図るため、長野市消防局と連携し、2017年に県内初となる派遣型“救急ワークステーション”事業を開始しました。2020年には長野県より“地域災害拠点病院”および“DMAT 指定病院”の指定を受け、災害時の医療・救護体制を整備しています。2024年1月には能登半島地震の発生を受け、被災地へDMATを4隊派遣しました。

「脳・心臓・血管診療」では、2016年に“心臓血管センター”を設置、2017年に心臓血管外科を開設し、心臓・血管診療を充実させています。腹部大動脈瘤に続き、2024年からは胸部大動脈瘤のステントグラフト実施施設としても認定されています。また、北信地域で唯一の脳卒中ケアユニット（SCU）12床を有し、一次脳卒中センターとして急性期脳梗塞に対する脳血管内治療を推進しています。

上記の3つの診療の柱に加え、当院は市民病院に求められる医療として、「予防医療」、「在宅医療」、「診療支援」にも積極的に取り組んでいます。

「予防医療」では、健診センターにおいて日帰り人間ドックをはじめとする健診事業を通して、糖尿病や循環器病の予防啓発、さらにがんやその他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進しています。健診センターは2023年4月に新棟（東館）に移転・拡充し、日帰り人間ドックの1日当たりの受診枠数を増やしてキャンセル待ち解消に取り組むとともに、さまざまな健診ニーズに応えるべく、心不全ドック、膵臓ドック、筋骨健診などのオプションを提供しています。

「在宅医療」では、2016年に地域包括ケア病棟を開設、訪問看護ステーションと一体化した“地域包括ケアセンター”として運用することで、高齢者の在宅医療を支援しています。地域包括ケア病棟も2023年4月に新棟（東館）に移転・増床し、院内の急性期を脱した患者さんや院外からの直接入院の受け入れをさらに強化して

います。

「診療支援」では、長野県より“地域医療人材拠点病院”に指定され、近隣の医師不足病院や長野市国保鬼無里診療所へ医師を派遣しています。

その他 2024 年には、血液内科の常勤医が着任し、診療体制がさらに整備されました。また、セル看護提供方式の導入により、看護師が患者さんに寄り添う時間が増え、看護の質の向上につながっています。

当院の運営に当たっては、長野市が策定した中期目標に沿って、中期計画および長期経営構想を策定しています。第1期中期計画（2016-18年度）は「Start Up」と命名し、経営基盤の安定に取り組みました。第2期中期計画（2019-21年度）は「Build Up」と命名し、病院再整備計画の策定を行いました。第3期中期計画（2022-25年度）は「Value Up」と命名し、病院の価値を高め、当院のビジョンである信州のマグネットホスピタルの実現を目指して、“医療の質を高める”、“患者満足度を高める”、“働きやすい職場にする”ことに重点的に取り組んでいます。

当院は2022年から、大学病院に準じた高い診療機能を有する「DPC 特定病院群」に指定されています。また、2023年6月には、効率的な経営を行いつつ地域の基幹病院として高度医療や救急医療、新型コロナウイルス感染症対応を行ってきたことが高く評価され、「自治体立優良病院総務大臣表彰」を受賞しました。2024年度は、高額医療機器・システムの更新や病院再整備に伴う減価償却費により、242百万円の損失を予算計上していました。しかし、当期純損失は127百万円にとどまり、予算を達成できました。

これからも当院は、地方独立行政法人の特長である自律性、機動性、柔軟性及び効率性を最大限発揮した組織運営に努め、経営基盤を強化するとともに、医療を通して市民・地域社会に貢献してまいります。

地方独立行政法人長野市民病院
理事長 池田 宇一

2. 法人の目的、業務内容

(1) 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- カ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 法人の位置付け及び役割

(1) 長野市民病院の性格と役割

1. 悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患などの治療に重点を置いた先端高度医療を行います。
2. 24時間、365日、救急患者を受け入れ、長野市北部地域の救急医療の拠点として、市民が安心して暮らせるための救急医療の提供を行います。
3. 重点医療のほか、すべての診療科において各部門との連携を密接に行い、急性期疾患を中心とする高度な専門的診療を行います。
4. 地域医療機関との機能分担に配慮し、相互の円滑な連携を図り、地域全体としての最適な医療を行うために、病診、病病、医療・福祉連携を推進します。
5. 医学、医療技術の進歩に応じた医療機器、医療技術を備え、地域の医療関係者の研修および研究の場としての役割を果たします。
6. 高齢化社会の進行に合わせ、高齢者医療の充実を図り、訪問看護などの継続看護を実施し、在宅ケアを必要とする患者の支援システムを確立します。
7. 市民の健康教育、病気の予防、治療からリハビリテーションまでを一貫して行う保健医療の拠点にします。また、保健医療情報等の提供、地域住民等を対象とした講演会等を行い、住民の医療と福祉の増進に寄与します。

(2) 地域の中での役割に基づく医療の提供

現在、医療の分野では役割分担が明確になっており、地域のかかりつけ医が患者さんの普段の健康管理や診察を行い、より詳しい検査や専門的治療が必要な場合には、かかりつけ医からの紹介により病院が診療を行うという医療連携が推進されています。

私たちの地域には、当院の他にもそれぞれ伝統と優れた機能を持つ多くの病院、診療所、福祉施設等があります。

住民の皆さまが安心して暮らせるためには、地域全体として医療・福祉資源を有効に活用することが必要です。

当院においても、基幹病院と地域のかかりつけ医が役割を分担し、連携しながら適切な医療を提供する「地域医療連携」を推進し、諸医療・福祉機関との機能分担と連携に努めてまいります。

4. 中期目標の概要（前文）

地方独立行政法人長野市民病院（以下「法人」という。）は、市民の健康の維持・増進及び福祉の向上に資するため、地域の中核病院として、24 時間 365 日の救急医療を提供するとともに、「がん診療」及び「脳・心臓・血管診療」をはじめとする高度急性期医療の充実に取り組んできました。

また、地域の医療機関等との機能分担や連携を図りながら、地域包括ケア病棟の開設や訪問看護体制の強化など、地域包括ケアシステムの構築を推進し、在宅医療の支援に取り組むと同時に、地方独立行政法人の特長を生かした効果的かつ効率的な病院運営を行うことで、経営基盤の確立に努めてきました。

一方、少子高齢化の更なる進展により医療需要は今後大きく変化することが見込まれており、市の政策とも連携しながら、市民病院として求められる役割や市民のニーズを適切に捉え、より一層、効果的かつ効率的に診療機能の充実と病院経営の安定化を図っていく必要があります。

更に、今後も新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた病院経営を行う必要があるとともに、近年多発する大規模自然災害や新興・再興感染症の発生時においても、必要な医療サービスの提供が求められるほか、働き方改革の推進による職場環境の改善やデジタル技術の活用等を通じて、良質な医療を将来にわたって持続的に提供していく必要があります。

そこで、長野市は、病院開設以来の実績と信頼を土台として、引き続き高度急性期医療の充実を図りながら、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域医療機関等との機能分担と連携を更に強化することで、これまで以上に公立病院としての使命と責任を積極的に果たしていくことを法人に求め、ここに第3期中期目標を定めます。

5. 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

（1）長野市民病院の理念

私ども職員は、患者・地域の皆さまと手を携え、地域に開かれた病院としての医療を実践します

1. 命のいとおしさを大切に、人間味あふれる医療を提供します。
2. 医療水準の向上に努め、高度で良質、安全な医療を提供します。
3. 個人の人権と意思を尊重し、情報の開示、説明と同意を基本とする医療を提供します。
4. 地域の保健、医療、福祉機関等との機能分担に配慮し、円滑な連携を図ります。

（2）長野市民病院のミッション

当院では、「がん診療」、「救急医療」、「脳・心臓・血管診療」を3本柱とする高度急性期医療を提供するとともに、市民病院として健診等の「予防医療」、

訪問看護や地域包括ケア病棟の活用による「在宅医療」の支援、近隣病院等への「診療支援」に注力し、ミッションの達成に取り組んでいます。

医療を通して市民・地域社会に貢献します。



7つの基本方針

1. がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4疾病を主体とした高度急性期医療を提供します
2. 超高齢社会に対応した回復期医療、在宅医療を提供します
3. 24時間365日、市民が安心して暮らせるための救急医療を提供します。
4. 地域の関係機関との機能分担と連携を図り、地域全体として最適な医療を提供します
5. 災害発生に備えた医療・救護体制を整備し、地域災害拠点病院としての役割を担います
6. 医師不足の近隣医療機関への診療支援を行います
7. 地域住民に対し公衆衛生に関する啓発を行い、住民の健康の保持と増進に寄与します

(3) 長野市民病院の基本的な目標等

地域の中核病院として、地域の医療機関等との機能分担と連携強化を図りながら、がん診療をはじめ、心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病の診療を中心とした高度専門医療や、初期救急はもとより、入院治療が必要な重症者に対応した救急医療の更なる充実を目指します。

また、人口減少、少子・超高齢社会の到来を背景とした今後10年から20年の医療需要や医療環境の変化に適切に対応し、高度で良質・安全な医療を将来にわたって継続的に提供します。

さらには、地方独立行政法人の特長である自律性、機動性、柔軟性及び効率性を最大限発揮した組織運営に努めるとともに、長野医療圏、ひいては広く北信地域全体に貢献できるこれからの時代にふさわしい公立病院としての使命と責任を果たし、市民の健康の維持・増進及び市民の福祉の向上に資する市民のための病院となることを目指します。

(4) 長野市民病院 長期経営構想

第3期中期計画期間（2022年度～2025年度）をValueUpの期間と位置づけ、医療の質を高め、患者満足度を高め、働きやすい職場にして、「患者さん、地域、職員の誰からも選ばれる信州のマグネットホスピタル」となるよう取り組んでいます。

地方独立行政法人
長野市民病院 長期経営構想



第1期中期計画期間

地方独立行政法人に移行し、長野市から経営的に独立するために、経営基盤の安定を図った。

第2期中期計画期間

機能の強化、施設の長寿命化、狭隘化の解消のため、病院再整備事業を計画した。

第3期中期計画期間

病院の価値を高め、患者さん、地域、職員の「誰からも選ばれる病院」を目指す。

6. 中期計画及び年度計画の概要

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

なお、中期計画の変更をもって公立病院経営強化プランの策定としたため、第3期中期計画は令和5年12月19日付で変更しております。

◆は目標指標を記載しています。

第3期中期計画	令和6年度年度計画
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	
1 市民病院が担うべき医療	
(1) 救急医療	
ア 地域の中核病院としての救急医療の充実 イ 救急搬送患者の円滑な受入れ ウ 重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応 エ 長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供 オ 地域の救急医療の質向上 ◆ 救急車搬送受入件数の長野医療圏全体の救急車搬送件数に占める割合（％）	ア 地域の中核病院としての救急医療の充実 救急センターに救急救命士を配置する。 イ 救急搬送患者の円滑な受入れ ウ 重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応 エ 長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供 オ 地域の救急医療の質向上 ◆ 救急車搬送受入件数の長野医療圏全体の救急車搬送件数に占める割合（％）
(2) がん診療	
ア 地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供 イ 先進技術を活用した手術の推進 ウ 放射線治療の推進 エ 薬物療法の推進 オ がんゲノム医療の推進 カ 緩和ケア提供体制の強化 キ がん周術期等の口腔ケアの推進 ク 相談支援体制の充実 ◆ がん新入院患者数（人）	ア 地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供 イ 先進技術を活用した手術の推進 手術支援ロボット2台体制を構築する。 ウ 放射線治療の推進 放射線治療装置（リニアック）を最新の機種に更新する。 エ 薬物療法の推進 新たに血液内科医を配置して、血液がん疾患の薬物療法を推進する。 オ がんゲノム医療の推進 院外からの紹介を積極的に受け入れる。 カ 緩和ケア提供体制の強化 できるだけ患者やその家族の希望にかなう緩和ケアの提供を図る。 キ がん周術期等の口腔ケアの推進 ク 相談支援体制の充実 ◆ がん新入院患者数（人）
(3) 脳・心臓・血管診療	
ア 脳卒中治療の充実	ア 脳卒中治療の充実

イ 心臓・血管診療の充実 ウ 糖尿病治療の充実 エ 透析治療の充実	イ 心臓・血管診療の充実 胸部ステントグラフト実施施設認定を取得するなど、高齢者の血管治療の質向上を図る。 ウ 糖尿病治療の充実 エ 透析治療の充実 チーム医療により安心・安全でプライバシーや感染対策に配慮した透析治療を提供する。
(4) 手術・集中治療	
ア 手術部門の体制強化 イ 集中治療部門の機能充実 ◆ 全身麻酔手術件数（件）	ア 手術部門の体制強化 イ 集中治療部門の機能充実 ◆ 全身麻酔手術件数（件）
(5) 高齢者等に配慮した医療	
	・身体的拘束最小化チームを中心に入院患者への身体的拘束の最小化に取り組む。 ・地域包括ケア病棟を活用し、充実した機能訓練、在宅復帰支援に取り組む。
(6) 急性期後の患者に対する医療	
◆ 地域包括ケア病棟への直接入院患者数（人） ◆ 理学療法件数（件） ◆ 作業療法件数（件） ◆ 言語療法件数（件）	新棟へ移転・増床した地域包括ケアセンター病棟を効率的に運用し、在宅復帰支援やサブアキュート機能及びレスパイト機能など、地域で求められるニーズへの対応の強化を図る。 ◆ 地域包括ケア病棟への直接入院患者数（人） ◆ 理学療法件数（件） ◆ 作業療法件数（件） ◆ 言語療法件数（件）
(7) 子どもに関わる医療	
ア 小児心身症・発達障害等の小児医療の推進 イ 不妊治療の推進 ウ 病児・病後児保育への対応	ア 小児心身症・発達障害等の小児医療の推進 イ 不妊治療の推進 ウ 病児・病後児保育への対応 病後児保育を適切に運用する。
(8) 予防医療	
	・骨粗しょう症等の予防啓発や、マンモグラフィまたは超音波検査による市民乳房検診を実施する。 ・人間ドック健診施設機能評価を受審し、健診の質的向上を図る。 ・受診者のニーズに沿った健診メニューの提供や受診枠の拡大により利用者数の増加を図る。 ・MASH（代謝異常関連脂肪性肝炎）外来を開設し、肝疾患の早期発見・早期治療に努める。

◆ 人間ドック延べ利用者数（人）	◆ 人間ドック延べ利用者数（人）
(9) 災害時対応	
ア 災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備 イ 地域災害拠点病院としての役割 ◆ 日本 DMAT 資格保有者延べ人数（人）	ア 災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備 イ 地域災害拠点病院としての役割 ◆ 日本 DMAT 資格保有者延べ人数（人）
(10) 新興感染症等への対応	
	長野県との医療措置協定の締結に向けて準備を進める。
2 患者サービスの向上	
(1) 患者中心の医療	
ア 患者の視点に立った「説明と同意」の徹底 イ クリニカルパスの活用による医療の標準化及びチーム医療の質向上 ◆ クリニカルパス適用率（％）	ア 患者の視点に立った「説明と同意」の徹底 イ クリニカルパスの活用による医療の標準化及びチーム医療の質向上 ◆ クリニカルパス適用率（％）
(2) 快適性及び利便性の向上	
ア 患者満足度の向上 イ 接遇の向上 ウ プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備 エ 外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等 ◆ 入院患者総合満足度（％） ◆ 外来患者総合満足度（％）	ア 患者満足度の向上 イ 接遇の向上 ウ プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備 エ 外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等 デジタルサイネージによる情報提供やフリー Wi-Fi の提供により、待ち時間の快適性の向上を図る。 ◆ 入院患者総合満足度（％） ◆ 外来患者総合満足度（％）
(3) ボランティアの受入れ	
(4) 情報提供の推進	
	病院祭「ふれ愛デー」を開催する。
3 医療に関する調査及び研究	
	治験制度見直しワーキンググループを中心に院内の体制整備を検討し、治験事業の充実を図る。

4 地域医療を踏まえた役割・機能	記載なし
5 医療提供体制の充実	
(1) 地域包括ケアシステム推進体制の充実	
ア 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進 イ 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進 ◆ 紹介件数（件） ◆ 逆紹介件数（件） ◆ 訪問看護訪問件数（件）	ア 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進 イ 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進 ◆ 紹介件数（件） ◆ 逆紹介件数（件） ◆ 訪問看護訪問件数（件）
(2) 他の中核病院等との連携強化	
(3) 近隣病院等への診療支援	
(4) 医療機器の計画的な更新・整備	
(5) デジタル技術の活用	
	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やチャットボットなどの IT 技術を積極的に活用し、業務の効率化を図る。
(6) 病院運営に関する地域の意見の反映	
(7) 医療職の人材確保及び育成	
ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保 イ 専門性を持った質の高い人材の育成	ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保 職員の処遇改善を図る。 イ 専門性を持った質の高い人材の育成
(8) 教育研修	
	医師をはじめとする職員の国内外への留学を支援する。
(9) 医療安全対策	
ア 医療事故防止対策 イ 院内感染対策 ウ 職員全体研修の実施	ア 医療事故防止対策 イ 院内感染対策 ウ 職員全体研修の実施
(10) コンプライアンス（法令遵守）の徹底	
ア 関係法令の遵守による適正な業務運営 イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応	ア 関係法令の遵守による適正な業務運営 イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 経営管理機能の充実	
(1) 管理運営体制の強化	

ア 中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進 イ 経営情報の収集・分析・共有 ウ 企画力・実行力の強化 エ 会計情報の信頼性向上	ア 中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進 イ 経営情報の収集・分析・共有 ウ 企画力・実行力の強化 エ 会計情報の信頼性向上
(2) 業務改善の推進	
ア 業務改善への職員の参画 イ 病院機能評価等の外部評価の活用 ◆ 病院機能評価の S 及び A 評価の比率 (%)	ア 業務改善への職員の参画 業務改善委員会において優れた業務改善事例を表彰し、業務改善の風土を醸成する。 イ 病院機能評価等の外部評価の活用 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の結果を踏まえて継続的な業務改善に取り組む。
2 働きやすくやりがいのある職場環境の整備	
(1) 人事評価制度の再構築	
(2) 働き方改革の推進	
◆ 月平均時間外労働時間 (時間)	◆ 月平均時間外労働時間 (時間)
(3) 働きやすくやりがいのある職場環境づくり	
	新たに採用した精神科医師が職員のメンタルヘルスをサポートすることにより、職員の働きやすさのさらなる向上を図る。
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 効率的な経営の推進	
(1) 計画的な施設・設備整備を踏まえた経営の推進	
◆ 経常収支比率 (%) ◆ 病院再整備事業及び高額医療機器等の更新整備による影響を除く経常収支比率 (%) ◆ 修正医業収支比率 (%) ◆ 新入院患者数 (人)	◆ 経常収支比率 (%) ◆ 病院再整備事業及び高額医療機器等の更新整備による影響を除く経常収支比率 (%) ◆ 医業収支比率 (%) ◆ 新入院患者数 (人)
(2) 診療報酬改定等の制度改正への適切な対応	
	DPC 特定病院群としての医療機能を維持する。
(3) 適正な人員配置	
◆ 対修正医業収益給与費比率 (%)	◆ 対医業収益給与費比率 (%)
(4) 診療報酬請求漏れや返戻・査定減の防止	
◆ レセプト返戻率 (%)	◆ レセプト返戻率 (%)

◆ レセプト査定率 (%)	◆ レセプト査定率 (%)
(5) 未収金の管理と回収	
(6) 業務の質と量に応じた費用の適正化	
◆ 対修正医業収益診療材料費比率 (%)	◆ 対修正医業収益診療材料費比率 (%)
◆ 対修正医業収益薬品費比率 (%)	◆ 対修正医業収益薬品費比率 (%)
◆ 対修正医業収益委託費比率 (%)	◆ 対修正医業収益委託費比率 (%)
◆ 対修正医業収益減価償却費比率 (%)	◆ 対修正医業収益減価償却費比率 (%)
2 経営基盤の確立	
◆ 対修正医業収益運営費負担金比率 (%)	◆ 対修正医業収益運営費負担金比率 (%)
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	
1 施設整備等に関する事項	
(1) 病院再整備事業	
◆ 病院再整備事業計画	
(2) 施設設備等の維持管理	
第6 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画、資金計画	
1 予算	
ア 人件費の見積り	
イ 運営費負担金の基準等	
2 収支計画	
3 資金計画	
第7 短期借入金の限度額	
1 限度額	
2 想定される短期借入金の発生理由	
第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	
第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
第10 剰余金の使途	

第 11 料金に関する事項	
1 使用料及び手数料	記載なし
2 料金の納付	記載なし
3 使用料等の減免	記載なし
第 12 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画	
2 中期目標期間を超える債務負担	
(1) 移行前地方債償還債務	記載なし
(2) 長期借入金償還債務	記載なし
3 積立金の処分に関する計画	記載なし

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

当院では、役員（監事を除く）の職務の執行が法、他の法令、長野市の条例、若しくは規則又は定款に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備するとともに、継続的にその見直しを図る旨を業務方法書に定めています。

また、法人の業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全の4つを目的として、内部統制に関する必要な事項を定めた、内部統制に関する要綱を定めるとともに、内部統制委員会、内部統制を担当する役員、内部統制推進部門及び推進責任者を設置し、組織横断的に内部統制を推進しています。

(2) 役員等の状況

役職	氏名	始期 ～終期（予定）	備考
理事長	池田 宇一	2016年4月～2026年3月	病院長
副理事長	西村 秀紀	2017年4月～2025年3月	上席副院長
副理事長	釜田 秀明	2023年6月～2026年3月	長野市医師会長
理事	松田 智	2019年4月～2025年3月	副院長
理事	吉池 文明	2020年4月～2026年3月	副院長
理事	草野 義和	2020年4月～2026年3月	副院長
理事	下谷由紀子	2024年4月～2026年3月	副院長
理事	櫻井 伸一	2024年4月～2026年3月	法人事務局長・事務部長
監事	樋代 章平	2022年7月～2026年6月	八十二銀行 取締役副頭取
監事	堀越 倫世	2016年7月～2026年6月	アスター税理士法人 税理士

(3) 職員の状況

職員数 968名（平均年齢 38.9歳、法人への出向者なし）

（内訳）医師 123名、看護師 531名、医療技術員 149名、その他 165名

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(5) 純資産の状況

① 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	2,654			2,654
資本剰余金	32	87		119
利益剰余金	4,085		214	3,872
純資産合計	6,771	87	214	6,644

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等
なし

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収入		
運営費負担金	1,146	5.5
長期借入金等	3,102	14.9
業務収入	16,548	79.2
その他収入	92	0.4
合 計	20,888	100.0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 自己収入に関する説明

長野市民病院における自己収入として業務収入があります。
収入全体の8割を占める業務収入の内訳としては医業収益や補助金等収益などがあります。2024年度についても新型コロナウイルス感染症への対応として感染患者受入れのための病床確保のために補助金が交付されております。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、業務方法書及び内部統制に関する要綱を定め、内部統制によって法人運営の障害となるリスク発生の防止、又はリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理の体制として、内部統制担当役員を任命、内部統制推進部門及び推進責任者を設置し、組織横断的な内部統制推進体制を整備しています。また、内部統制委員会を設置し、内部統制に係る重要事項を審議するほか、理事長が指名する内部監査員による内部監査を実施しています。

リスク管理の方法として、全社統制に係る内部統制の整備と業務プロセスに係る内部統制の整備を図るため、リスク・コントロール・マトリックス（業務のリスクと、リスクに対応する手段について関連づけた対応表）を作成し、各部門において挙げたリスクに対する課題の解決に取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題及びその対応策の状況

当法人の「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」の4つに関するリスクを管理するため、下記の各業務プロセスのリスク・コントロール・マトリックスを作成しました。

その際に網羅的に挙げたリスクについて、発生の可能性や影響度によって区分し、対応の優先順位を付けました。各部門において、優先順位に沿って課題の解決に取り組み、その結果を内部統制委員会や監事監査において定期的に報告しています。

(各業務プロセス)

- ・全社統制プロセス
- ・医業収益プロセス
- ・購買プロセス（診療材料）
- ・購買プロセス（薬品）
- ・在庫管理プロセス（診療材料）
- ・在庫管理プロセス（薬品）
- ・人事・給与プロセス
- ・固定資産管理プロセス
- ・出納プロセス
- ・決算・財務報告プロセス

9. 業績の適正な評価の前提情報

(1) 市民病院が担うべき医療

当院は高度急性期病院として「がん診療」、「救急医療」、「脳・心臓・血管診療」の3領域を診療の柱に据えています。それに加え、市民病院として「予防医療」、「急性期後の患者に対する医療」、「医師不足施設への診療支援」、「子どもに関する医療」等にも力を入れています。

病院再整備事業（2022～2023 年度）の中で東館を建設し、健診センター、地域包括ケアセンター病棟、透析センターを拡充したことにより、これまで以上に市民の皆さんの健康増進ならびに高齢者医療の充実に貢献できるようになりました。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、陽性患者の入院受入れを行うほか、24 時間 365 日、発熱患者等の診療・検査に対応しています。

(2) 患者サービスの向上

当院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者さんの自己決定権を尊重し、患者さんやご家族に対する「説明と同意」を徹底しています。

その上で、患者満足度調査の実施による課題の把握や投書箱等へ寄せられる苦情・要望等への対応の検討を通して病院運営の改善に努めています。また、窓口での番号呼び出しによるプライバシー確保や待ち時間の更なる改善に取り組んでいます。

(3) 医療に関する調査及び研究

大学・企業などと連携した臨床研究並びに新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査に積極的に対応しています。

また、院内学術発表会の実施や、長野市民病院医学雑誌の発刊を通して、職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として医療水準の更なる向上に努めています。

(4) 医療提供体制の充実

地域医療支援病院として、地域の関係機関との機能分担と連携の強化を図り、地域包括ケアセンター（訪問看護ステーション及び地域包括ケアセンター病棟）及び「長野市在宅医療・介護連携支援センター」の運営を通して在宅医療を積極的に推進し、地域包括ケアシステムの構築を支援しています。また、高額医療機器更新計画等を踏まえて医療機器の計画的な更新・整備を図るほか、医療職の適切な人材確保・育成並びに職員のキャリアアップ支援に努めています。

10. 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 令和6年度の業務実績とその自己評価

(単位：百万円)

大項目	評価結果		行政コスト
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A	計画どおり	16,564
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A	計画どおり	
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	A	計画どおり	
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	A	計画どおり	
第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	—	※	
第6 短期借入金の限度額	—	※	
第7 剰余金の使途	—	※	
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A	計画どおり	
法人共通			16,564
合 計			16,564

※第5～7は、内容の性質上、評価基準によらない評価とする。

※ 大項目評価基準

大項目の評価は、地方独立行政法人長野市民病院の業務の実績に関する評価実施要領に定められた基準に基づき実施している。

- ・評価 S：特筆すべき成果・・・・・・・・・・（市長が特に認める場合）
- ・評価 A：計画どおり・・・・・・・・・・（中項目評価平均が4.0以上）
- ・評価 B：概ね計画どおり・・・・・・・・・・（中項目評価平均が3.0～3.9）
- ・評価 C：計画を下回っている・・・・・・・・・・（中項目評価平均が2.9以下）
- ・評価 D：業務の改善が必要・・・・・・・・・・（市長が特に認める場合）

1 1. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	差額理由
収入の部	16,832	17,786	954	
営業収益	16,706	17,632	925	①
医業収益	15,483	16,328	845	②
運営費負担金収益	1,071	1,084	13	
資産見返負債戻入	74	100	26	
その他営業収益	79	120	41	
営業外収益	126	154	28	
運営費負担金収益	51	63	12	
その他営業外収益	75	92	29	
臨時利益	－	－	－	
支出の部	17,075	17,913	838	
営業費用	16,855	17,648	793	
医業費用	16,577	17,342	765	
給与費	8,379	8,413	34	
材料費	4,538	5,054	515	③
経費	2,501	2,783	281	④
減価償却費	1,104	1,021	▲83	
研究研修費	54	72	18	
一般管理費	278	306	28	
営業外費用	220	263	43	
臨時損失	－	1	1	
純利益	▲242	▲127	115	
目的積立金取崩額	－	－	－	
総利益	▲242	▲127	115	

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

- ① 入院単価や外来単価が増加したこと等による
- ② 外来患者数が増加したこと、化学療法 of 注射収入が増加したこと等による
- ③ 材料・薬品の価格高騰、化学療法 of 注射薬の購入が増加したこと等による
- ④ 水道光熱費の単価の高騰、委託費の増加等による

12. 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	9,988	流動負債	2,747
現金預金	6,891	一年以内返済予定長期借入金	87
有価証券	0	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	244
医業未収金	2,613	リース債務	253
棚卸在庫	264	未払金	1,507
その他	220	引当金（賞与引当金）	499
固定資産	11,722	その他	157
有形固定資産	8,965	固定負債	12,318
無形固定資産	239	長期借入金	3,705
投資その他の資産	2,518	移行前地方債償還債務	2,685
		リース債務	266
		引当金（退職給付引当金）	4,868
		その他	793
		負 債 合 計	15,065
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	2,654
		資本剰余金	119
		利益剰余金	3,872
資 産 合 計	21,709	負債純資産合計	21,709

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	17,786
営業収益	17,632
営業外収益	154
経常費用 (B)	17,912
医業費用	17,342
一般管理費	306
営業外費用	263
臨時損益 (C)	1
当期純利益 (A-B+C)	▲127

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	915
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	375
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	640
利息の受払額等	△ 99
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 366
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	△ 690
V 資金期首残高 (E)	2,677
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,987

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

13. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の説明

(1) 貸借対照表

(資産)

2024 年度末現在の資産合計は 21,709 百万円と、前年度と比較して 213 百万円減 (1%減) となっている。これは、流動資産が 506 百万円減少 (4.8%減) したことが主な要因である。

(負債)

2024 年度末現在の負債合計は 15,065 百万円と、前年度と比較して 86 百万円減 (0.6%減) となっている。これは、建設改良費等の未払金の減少等により流動負債が 228 百万円減少 (12.4%減) したことが主な要因である。

(純資産)

純資産は 6,645 百万円で、前年度比 127 百万円減 (1.9%減) となっています。これは、当期純損失 127 百万円を計上したことが原因です。

(2) 損益計算書

(経常収益)

2024 年度の経常収益は 17,786 百万円と、前年度と比較して 97 百万円増 (0.6%増) となっている。入院収益が 217 百万円増加 (2.1%増)、外来収益が 78 百万円増加 (1.5%増)、新型コロナウイルスの病床確保料等の補助金収益が 201 百万円減少 (79.7%減) したことが主な要因である。

(経常費用)

2024 年度の経常費用は 17,912 百万円と、前年度と比較して 742 百万円増 (4.3%増) となっている。前年度と比較して給与費・材料費等の医業費用が 741 百万円増加 (4.5%増) したことが主な要因である。

(当期総損益)

2024年度の当期純損失は127百万円となり、前年度と比較して669百万円減（前年度は542百万円の当期総利益）となっている。これは、前年度と比較して入院収益や外来収益等の増加により経常収益が97百万円増加（0.6%増）したが、経常費用が742百万円増加（4.3%増）したことが主な要因である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2024年度の業務活動によるキャッシュ・フローは915百万円の収入となり、前年度と比較して1,172百万円の収入減（56.2%減）となっている。これは、前年度と比較して材料の支出が286百万円増加、人件費の支出が293百万円増加、補助金収入等の収入が557百万円減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2024年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,239百万円の支出となり、前年度と比較して572百万円の支出減（31.6%減）となっている。これは、前年度と比較して固定資産の取得による支出が577百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2024年度の財務活動によるキャッシュ・フローは366百万円の支出となり、前年度と比較して167百万円の支出増となっている。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が225万円減少したことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経 常 収 益	16,960	17,633	17,689	17,786
経 常 費 用	15,995	16,564	17,170	17,912
当期総利益〔又は(△)損失〕	965	1,069	542	△127
資 産	18,275	21,527	21,923	21,709
負 債	13,114	15,297	15,151	15,065
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	2,506	3,575	4,085	3,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,147	1,908	2,087	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233	△ 3,177	△ 1,811	△ 1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,058	1,229	△ 199	△ 366
資 金 期 末 残 高	2,640	2,600	2,677	1,987

(注) 計数は、端数それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

1 4. 内部統制の運用に関する情報

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

＜内部統制の運用（業務方法書第5条、第9条、第10条）＞

当法人は、役員（監事を除く）の職務の執行が法、他の法令、長野市の条例、若しくは規則又は定款に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備等を目的として、内部統制担当理事、内部統制推進部門、内部統制委員会が連携して、リスクの洗い出しやその改善活動及びモニタリング、内部統制に関する研修会の実施等を通して、内部統制システムの充実・強化を進めています。

＜監事監査・内部監査（業務方法書第14条、第15条）＞

監事は、法人の業務及び会計に関する監査を行い、監査結果に基づき監査結果報告書を作成し理事長に提出します。監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。理事長は、改善すべき事項がある場合は、速やかに改善措置を講じ、その結果を監事に回答します。

また、理事長が指名する内部監査員が内部監査を行い、監査が終了後、監査実施報告書を作成し、理事長に報告するとともに、監査の対象部門の長に通知します。監査の結果、是正改善の措置をとる必要があると通知を受けた監査対象部門の長は、速やかに当該措置を講じ、その結果を理事長に報告します。

15. 法人の基本情報（2025 年 3 月 31 日現在）

- (1) 法人名 地方独立行政法人長野市民病院
- (2) 所在地 長野市大字富竹 1333 番地 1
- (3) 設立年月日 2016 年 4 月 1 日
- (4) 設立に係る根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）
- (5) 設立団体の長 長野市長
- (6) 資本金 2,654,139,152 円（2016 年度末からの増減なし）
- (7) 沿革

2016 年 04 月	地方独立行政法人長野市民病院 設立 長野市民病院 開設（許可病床 400 床、30 診療科）
06 月	SCU（脳卒中ケアユニット）を 12 床に増床
07 月	ECU（救急専用病棟）10 床を開設
08 月	地域包括ケア病棟 44 床を開設
2017 年 01 月	肝臓・胆のう・膵臓外科を開設（31 診療科）
04 月	心臓血管外科、頭頸部外科を開設（33 診療科）
2018 年 08 月	地域医療人材拠点病院の指定
2019 年 04 月	肝臓内科を開設（34 診療科）
06 月	リウマチ科を開設（35 診療科）
10 月	HCU（ハイケアユニット）と ECU を統合し、HCU・ECU20 床として運用開始
2020 年 03 月	地域災害拠点病院、長野県 DMAT 指定病院の指定
2021 年 10 月	がんゲノム医療連携病院の指定
2022 年 4 月	DPC 特定病院群の指定
5 月	新棟（東館）増築工事 着工
2023 年 1 月	大腸外科を開設（36 診療科）
3 月	新棟（東館）増築工事 竣工
4 月	既存棟改修工事 着工
2024 年 1 月	精神科を開設（37 診療科）
3 月	既存棟改修工事 竣工
6 月	DPC 特定病院群の指定

現在に至る

(8) 設置・運営する病院

- ア 病院名 長野市民病院
- イ 開設年月日 2016 年 4 月 1 日
- ウ 診療科（37 科） 内科、神経内科、血液内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、肝臓・胆のう・膵臓外科、大腸外科、呼吸器外科、乳腺外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科
- エ 許可病床数 一般病床 400 床（ICU6 床、HCU・ECU20 床、SCU12 床）

地方独立行政法人長野市民病院
組織図（2025年3月31日付）

